

# 平成23年度一般会計7月補正予算

## 3 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

### ①農林水産業の構造改革

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
63 次世代を担う園芸産地整備事業	335,640 <542,694> (0)	産地規模の拡大により、流通市場でのシェアを高め価格形成をリードできるように、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】震災の影響で関西市場での需要が見込まれる品目の緊急増産（ピーマン3ha、にら1.7ha） 【新】県単独の大規模リース団地施設整備（こねぎ1.2ha）など	園芸振興室
64 集落営農経営発展支援事業	29,996 <70,318> (17,780)	集落営農法人の経営基盤を強化するため、「経営発展チャレンジ計画」を策定して生産の効率化を図る農業機械整備に対し助成する。 【新】集落間連携による大規模化 2法人 ・経営規模の拡大 10法人 ・新規品目の導入 5法人	集落・水田対策室
65 (再掲) 酪農経営構造改革推進事業	514,713 <514,713> (0)	震災の影響等により減少している生乳供給量を緊急に確保するため、初妊牛の増頭（900頭）を支援する。 ・無利子貸付 60万円/頭（県4/5、県酪1/5） ・価格高騰対策 60万円を超える額の1/2を助成 乳用雌牛の自家更新を進めるため、雌牛産み分け精液の導入に対し助成する。 ・助成額 1万円/頭	畜産振興課
66 (新) 肉用牛生産効率化施設整備事業	66,617 <66,617> (0)	効率的・省力的な経営を行う大規模経営体を育成するため、規模拡大等に必要の畜産施設・設備を整備する肉用牛農家に対し助成する。 ・牛舎・堆肥舎整備、哺乳ロボット導入など	畜産振興課
67 (新) 渇水緊急対策事業	121,200 <121,200> (0)	農業用水確保のため、農家等が行った井戸の掘削、揚水機の購入など緊急的な水源確保に要した経費を助成する。 ・補助率 1/2（県1/3、市町村1/6） ※ボーリング工事については、県単独で1/10を上乗せ	農村基盤整備課
68 (再掲) 森林整備加速化・林業再生事業	367,166 <2,565,385> (2,559,055)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・加工施設 乾燥機等の製材機械導入を支援 【新】大径材の付加価値を高め、需要拡大が見込まれる横架材の生産拡大に向け、高周波乾燥施設の導入を促進 ・森林整備 高性能林業機械の導入を支援（11事業体） など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
69 (新) (再掲) 次世代林業システム推進事業 (森林環境税活用事業)	11,101 <11,101> (0)	豊かな林業資源の持続的活用を図るため、本県の自然環境に適した施業の普及など次世代につなげる林業を推進する。 ・持続経営可能な次世代林業モデル林の選定・普及 ・小規模山林を経営意欲ある企業に集約し保安林指定で乱開発を防止 ・広葉樹林の無秩序伐採を防ぐため、環境等に配慮した施業を推進	林産振興室 森との共生推進室
70 椎茸生産基盤整備総合対策事業	60,600 <112,986> (83,163)	【新】県産乾椎茸の生産拡大や品質向上に向けて、県椎茸農業協同組合が生産者に貸し付ける機材の導入を支援する。 ・乾燥機80台、林内作業車100台	林産振興室
71 おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	4,583 <9,952> (8,600)	【新】県産水産物の付加価値を向上させ販売拡大を図るため、県漁業協同組合が行うブランド確立に向けた取組を支援する。 ・ブリフィレ加工場を利用した県産魚の加工品開発と販売PR ・「かばすブリ」「かばすヒラメ」の求評会の開催 など	漁業管理課

72	特 資源管理強化拡大対策事業	27,776 <27,776> (0)	水産資源の持続的利用を図るため、資源管理の取組を県内全域に拡大し、強制力のある規制措置を講じるとともに種苗放流を拡充する。 ・対象魚種 クルマエビ、イサキ、アワビ、アカウニ	水産振興課
73	(再掲) 地域養殖業振興対策事業	15,032 <17,032> (0)	【特】 震災の影響により、宮城県からの種苗確保が困難となっているマガキの種苗生産に取り組む。 【特】 豊前海域での新たな養殖品種として期待されるヒジキ養殖の生産拡大を支援するとともに、食中毒の発生が問題化している養殖ヒラメの安全性を確保するため検査体制を強化する。	水産振興課
74	特 クロアワビ種苗生産施設整備事業	22,923 <22,923> (0)	市場評価の高いクロアワビの生産拡大に向けて、種苗生存率を高めるため、紫外線殺菌装置を農林水産研究指導センターに整備する。	水産振興課

## ②商工業の底力発揮

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
75 特 商店街魅力ある店づくり支援事業	3,226 <3,226> (0)	商店街の活性化に向けて、魅力ある店づくりのための個店経営研修に取り組む商店街振興組合に対し助成する。 ・日田市、佐伯市、竹田市	商業・サービス業振興課
76 特 東九州地域医療産業拠点推進事業	28,012 <28,012> (0)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、血液・血管医療分野における研究開発及び人材育成拠点を産学官連携により整備するため、大分大学に寄附講座を開設する。 医療機器産業への地場企業の新規参入を促進するため、研究会を立ち上げ、セミナー等を開催する。	産業集積推進室
77 工業団地開発推進事業	438,441 <2,471,580> (1,994,229)	【新】 大分インテリジェントタウンの未分譲地を県土地開発公社から買い取り、積極的かつ機動的な企業誘致活動を展開する。	企業立地推進課
78 特 ものづくり人材育成支援強化事業	4,251 <4,251> (0)	県内ものづくり中小企業の技術人材の資質向上を図るため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動(QCサークル)に取り組む企業を指導するとともに、知識・技術力向上セミナーを開催する。	雇用・人材育成課
79 (再掲) 中小企業金融対策費	9,074,967 <43,087,757> (40,895,003)	東日本大震災による生産活動の停滞などにより、中小企業の資金需要の増加が見込まれるため、中小企業活性化資金の新規融資枠を50億円拡大し、制度資金の総枠を800億円とする。 【新】 被災地から県内へ移転する企業を支援するため、県内での事業実績の有無にかかわらず融資できるよう要件を緩和(産業立地促進補助金の投資額・雇用者数要件についても2分の1に緩和)	経営金融支援室
80 東九州海上物流拠点推進事業	9,000 <13,342> (4,342)	【特】 大分港の競争力を強化し企業集積を促進するため、大分コンテナターミナルへのコンテナ輸用量を増加させる荷主に対し助成する。 ・補助単価 1万円(輸入1コンテナあたり)	商業・サービス業振興課

### ③海外戦略の展開、観光・ツーリズム

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
81 海外戦略総合対策事業	19,063 <19,063> (0)	成長著しいアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、今年度策定した海外戦略に基づき、県産品や観光など一体的なプロモーション等を実施するとともに、県内企業の海外展開を支援する。 ・中国湖北省公式訪問・香港プロモーション ・中国・香港ビジネス研究会 など	国際政策課
82 (再掲) 中小企業金融対策費	9,074,967 <43,087,757> (40,895,003)	東日本大震災による生産活動の停滞などから、中小企業の資金需要の増加が見込まれるため、中小企業活性化資金の新規融資枠を50億円拡大し、制度資金の総枠を800億円とする。 【新】海外市場での販路開拓を図る企業を支援するため、海外展開支援融資枠を創設(1億円)	経営金融支援室
83 (再掲) 韓国誘客緊急対策事業	10,013 <10,013> (0)	東日本大震災の影響により激減している韓国人観光客の回復を図るため、本県の安全性を情報発信し、旅行商品の造成を促進する。 運航再開後の大分～ソウル線の路線維持を図るため、利用者に対し助成する。	交通政策課
84 海外観光客誘致対策事業	2,625 <16,471> (11,846)	【特】海外戦略の重点地域とする中国湖北省や香港において観光宣伝等を行い、中国人観光客の県内誘致を促進する。 ・大手旅行社の招請と商談会・講演会の実施 ・現地セールスや旅行商品の造成支援	観光・地域振興局
85 (再掲) 団体旅行誘致緊急対策事業	31,400 <31,400> (0)	東日本大震災の影響により減少した観光客の回復を図るため、県内に宿泊する団体旅行の貸切バス経費を助成する。(県、市町村各1/2) ・1台あたり助成額 20～29人 4万円 30人以上 6万円 ・経費助成の対象 日曜～木曜の県内宿泊を伴う団体旅行	観光・地域振興局
86 地域活性化総合補助金	320,000 <640,000> (640,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」「地域の元気創造枠」により、地域活性化に向けた取組を支援するとともに、「地域磨き枠」で地域の先進的、独創的な発想を振興局が機動的に事業化する。	観光・地域振興局